

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 231-8403  
 住 所 神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番  
 氏 名 神奈川県警察本部  
 神奈川県警察本部長 齊藤 実 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県警察本部		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区木月4-37-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	S	公務 (他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	治安警備		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,632	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	301	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度～30年度 (報告年度 29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,932 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,682	(実) 3,011 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,750	(実) 3,020 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,756	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 2,844 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,602
削減率		(実) -2.7 % (調) -2.5	(実) -3.0 % (調) -2.8	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調) 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	二酸化炭素排出の削減については、各施設管理者へ周知しているが、昨年夏の猛暑による異常気象の影響を受け来庁者及び勤務員の健康管理に留意した結果、空調機等の稼働が増加したため、温室効果ガスの排出量は基準年度比2.7%増加した。
第2年度	二酸化炭素排出の削減については、各施設管理者へ周知しているが、昨年夏の猛暑による異常気象の影響を受け来庁者及び勤務員の健康管理に留意した結果、空調機等の稼働が増加したため、温室効果ガスの排出量は基準年度比3.0%増加した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 1,351 t-CO <sub>2</sub> (調) 1,351	(実) 1,383 t-CO <sub>2</sub> (調) 1,383	(実) 1,290 t-CO <sub>2</sub> (調) 1,290	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 1,351 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -2.4 % (調) -2.4	(実) 4.5 % (調) 4.5	(実) % (調)	(実) 0.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO <sub>2</sub> /千km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.4398	0.4360	0.4063		0.4398
削減率		0.9 %	7.6 %	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	走行距離が増加したため、温室効果ガスの排出量は増加したものの、車両の小型化が進んだことにより、排出量原単位等の値は減少した。
第2年度	各所属の安全運転管理者、整備管理者等を通じ、全職員に排出量削減に向けた取り組みの周知を図った結果、走行距離当たりのCO <sub>2</sub> の排出量を7.6%削減できた。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備</li> <li>○ 管理基準の作成・変更</li> <li>○ 事務用機器、民生用機器対策</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備 ISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、PDCAサイクルによる各種省エネ対策に努めた。</li> <li>○ 管理基準の作成・変更 設備の省エネ対策を徹底するため、主要機器を中心に管理基準作成の準備をした。</li> <li>○ 事務用機器、民生用機器対策 事務用機器等の不要時の電源遮断等を職員に周知徹底し、各種省エネ対策に努めた。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備 環境マネジメントシステムに基づき、PDCAサイクルによる各種省エネ対策に努めた。</li> <li>○ 管理基準の作成・変更 設備の省エネ対策を徹底するため、主要機器を中心に管理基準作成の準備をした。</li> <li>○ 事務用機器、民生用機器対策 事務用機器等の不要時の電源遮断等を職員に周知徹底し、各種省エネ対策に努めた。</li> </ul>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備、エコドライブの実施</li> <li>○ 車両の保安全管理</li> <li>○ 低燃費車の導入</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備、エコドライブの実施                             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 総務部装備課を中心に、各所属の安全運転管理者、整備管理者等を通じ、全職員に排出量削減に向けた取り組みの周知を図った。</li> <li>2 業務への支障に影響がない範囲で、アイドリングストップ及び急発進・急停車の防止に努め、燃費効率を向上させる運転に取り組んだ。</li> </ol> </li> <li>○ 車両の保安全管理 整備管理者の日常の車両整備のほか、装備課による定期的な巡回整備を行った。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備、エコドライブの実施                             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 総務部装備課を中心に、各所属の安全運転管理者、整備管理者等を通じ、全職員に排出量削減に向けた取り組みの周知を図った。</li> <li>2 業務への支障に影響がない範囲で、アイドリングストップ及び急発進・急停車の防止に努め、燃費効率を向上させる運転に取り組んだ。</li> </ol> </li> <li>○ 車両の保安全管理 整備管理者の日常の車両整備のほか、装備課による定期的な巡回整備を行った。</li> </ul>
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

川崎市内の警察署等の建替え及び大規模改修の際には、太陽光設備等を取り入れた庁舎の整備を計画する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模：10kw 導入場所：多摩警察署	平成24年度	設置済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1 信号機や交通管制システムの高度化による交通の円滑化の推進 2 グリーン購入の推進 3 廃棄物の減量化・分別化の推進
第1年度	1 信号機や交通管制システムの高度化による交通の円滑化の推進 2 グリーン購入の推進 3 廃棄物の減量化・分別化の推進
第2年度	1 信号機や交通管制システムの高度化による交通の円滑化の推進 2 グリーン購入の推進 3 廃棄物の減量化・分別化の推進
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,165	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,113	

イ 第 3 号該当者等

(実)	1,290	t-CO <sub>2</sub>
(調)	1,290	

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	1
200~300k <sub>l</sub> 未満	2
100~200k <sub>l</sub> 未満	4
100k <sub>l</sub> 未満	5

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--



## 7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

## (1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		293 台	290 台	301 台	台
内 訳	普通貨物自動車	11 台	8 台	9 台	台
	小型貨物自動車	7 台	11 台	17 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	1 台	1 台	1 台	台
	乗用自動車	116 台	120 台	121 台	台
	特種自動車	158 台	150 台	153 台	台

## (2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		293 台	290 台	301 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	2 台	2 台	2 台	台	0.7 %
	プラグインハイブリッド <sup>△</sup> 自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド <sup>△</sup> 除く)	245 台	240 台	252 台	台	83.7 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド <sup>△</sup> 除く)	46 台	48 台	47 台	台	15.6 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
うち低燃費車 <sup>※</sup> の台数	31 台	26 台	8 台	台	2.7 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。